



## 2019年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

2019年5月7日  
上場取引所 東

上場会社名 オリックス株式会社  
 コード番号 8591 URL <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 井上 亮  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 五唐 裕也 TEL 03-3435-3000 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月3日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,434,864	△14.9	329,438	△2.0	395,730	△9.1	323,745	3.4
2018年3月期	2,862,771	6.9	336,195	2.1	435,501	2.5	313,135	14.6

(注) 当社株主に帰属する包括利益 2019年3月期 310,970百万円 (7.9%) 2018年3月期 288,148百万円 (9.4%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資本税引前当期純利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	252.92	252.70	11.6	3.4	13.5
2018年3月期	244.40	244.15	12.1	3.8	11.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 32,978百万円 2018年3月期 50,103百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	12,174,917	2,953,201	2,897,074	23.8	2,263.41
2018年3月期	11,425,982	2,798,874	2,682,424	23.5	2,095.64

(注) 1. 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主に帰属する株主資本合計を記載しています。  
 2. 株主資本比率および1株当たり株主資本は、当社株主に帰属する株主資本合計を用いて算出しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金、現金等価物および使途制限付現金期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	587,678	△873,951	166,647	1,283,580
2018年3月期	568,791	△439,120	141,010	1,405,117

(注) 当連結会計年度より、会計基準書アップデート第2016-18号(使途制限付現金—会計基準編纂書230(キャッシュ・フロー計算書))を過年度の連結キャッシュ・フロー計算書に遡って適用しています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	27.00	—	39.00	66.00	84,579	27.0	3.3
2019年3月期	—	30.00	—	46.00	76.00	97,415	30.0	3.5
2020年3月期(予想)	—	35.00	—	—	—	—	30.0	—

(注) 1. 2020年3月期の期末配当予想額は未定です。  
 2. 2018年3月期および2019年3月期の配当金の総額には、役員報酬BIP信託に対する配当金支払額、それぞれ117百万円および138百万円を含んでいます。

### 3. 2020年3月期の連結業績目標 (2019年4月1日～2020年3月31日)

当社では、株主・投資家の皆さまと当社の中長期的な成長に向けた相互理解を深めるため、中期的な方向性を開示しています。詳細は【添付資料】9ページ「2. 経営方針 (2) 目標とする経営指標」および10ページ「2. 経営方針 (3) 中期的な方向性」をご覧ください。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は、【添付資料】18ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（9）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2019年3月期	1,324,629,128株	2018年3月期	1,324,495,728株
2019年3月期	42,843,783株	2018年3月期	42,843,413株
2019年3月期	1,280,020,396株	2018年3月期	1,281,238,164株

(注) 2019年3月期連結会計年度および2018年3月期連結会計年度において、役員報酬BIP信託（役員報酬のうち、将来支給する株式報酬に充当するもの）として保有する当社株式、それぞれ1,823,993株および1,651,443株は、期末自己株式数に含めていませんが、1株当たり情報の算出において控除する自己株式として含めています。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	585,205	1.5	140,951	△13.7	155,467	△19.4	128,958	△31.3
2018年3月期	576,563	13.3	163,327	111.2	192,862	54.6	187,616	82.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	100.75	100.75
2018年3月期	146.43	146.43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,754,309	1,171,504	24.6	915.27
2018年3月期	4,366,772	1,130,354	25.9	882.90

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,171,504百万円 2018年3月期 1,130,112百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。将来に関する記述の前提となる仮定および将来に関する記述のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】6ページ「1. 経営成績等の概況

(1) 連結経営成績の概況 今後の見通し」をご覧ください。

## 【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績の概況	2
当連結会計年度の経営成績	2
業績総括	2
セグメント別動向	3
今後の見通し	6
(2) 連結財政状態の概況	7
資産、負債、株主資本の状況	7
キャッシュ・フローの状況	7
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中期的な方向性	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書	12
(3) 連結包括利益計算書	13
(4) 連結資本変動計算書	14
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 継続企業の前提に関する注記	16
(7) セグメント情報	16
(8) 1株当たり情報	17
(9) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19

## 1. 経営成績等の概況

### （1）連結経営成績の概況

#### 当連結会計年度の経営成績

	2018年3月期	2019年3月期	増減	増減率
営業収益 (百万円)	2,862,771	2,434,864	△427,907	△15%
営業費用 (百万円)	2,526,576	2,105,426	△421,150	△17%
税引前当期純利益 (百万円)	435,501	395,730	△39,771	△9%
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	313,135	323,745	10,610	3%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益 (基本的) (円)	244.40	252.92	8.52	3%
(希薄化後) (円)	244.15	252.70	8.55	4%
ROE (当社株主資本・当社株主に帰属する 当期純利益率) (%)	12.1	11.6	△0.5	—
ROA (総資本・当社株主に帰属する 当期純利益率) (%)	2.76	2.74	△0.02	—

(注) ROEは、米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を用いて算出しています。

#### 業績総括 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

当連結会計年度の営業収益は、オペレーティング・リース収益に含まれる賃貸不動産売却益およびサービス収入が増加したものの、商品および不動産売上高が減少したため、前連結会計年度に比べて15%減の2,434,864百万円になりました。

営業費用は、サービス費用が増加した一方で、商品および不動産売上原価が減少したため、前連結会計年度に比べて17%減の2,105,426百万円になりました。

上記に加え、持分法投資損益および子会社・関連会社株式売却損益および清算損が減少したことから、当連結会計年度の税引前当期純利益は、前連結会計年度に比べて9%減の395,730百万円になりました。一方で、株式会社大京（以下、「大京」）の未分配利益に対して計上していた繰延税金負債の取崩しがあったことによる法人税等の減少があったことから、当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて3%増の323,745百万円になりました。

## セグメント別動向

当連結会計年度のセグメント利益は、前連結会計年度に比べて6%減の401,395百万円となりました。法人金融サービス事業部門、メンテナンスリース事業部門および事業投資事業部門が減益となりましたが、不動産事業部門、リテール事業部門および海外事業部門が増益となりました。

2019年1月、オリックスは、不動産事業の相互補完を行い、総合不動産グループとして一体での中長期的な成長を目指すことを目的として、大京を完全子会社化しました。その結果、当連結会計年度より、大京のセグメント区分を事業投資事業部門から不動産事業部門へ変更しました。なお、この変更により、前連結会計年度および前連結会計年度末のセグメント数値を組替再表示しています。

各セグメントの当連結会計年度の動向は以下のとおりです。

**法人金融サービス事業部門**：金融、各種手数料ビジネス

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	115,837	95,212	△20,625	△18
セグメント利益	49,275	25,482	△23,793	△48

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	991,818	959,725	△32,093	△3

セグメント収益は、金融収益および有価証券売却・評価損益および受取配当金が減少したことにより、前連結会計年度に比べて18%減の95,212百万円になりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べて48%減の25,482百万円になりました。

セグメント資産は、ファイナンス・リース投資が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて3%減の959,725百万円になりました。

**メンテナンスリース事業部門**：自動車リース・レンタカー・カーシェアリング、電子計測器・IT関連機器などのレンタルおよびリース

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	275,933	288,211	12,278	4
セグメント利益	40,162	38,841	△1,321	△3

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	847,190	873,775	26,585	3

セグメント収益は、オペレーティング・リース収益が増加したことから、前連結会計年度に比べて4%増の288,211百万円になりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べて3%減の38,841百万円になりました。

セグメント資産は、オペレーティング・リース投資が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて3%増の873,775百万円になりました。

**不動産事業部門**：不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産の資産運用

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	489,752	529,064	39,312	8
セグメント利益	74,395	89,247	14,852	20

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	801,969	720,221	△81,748	△10

セグメント収益は、オペレーティング・リース収益およびサービス収入が増加したため、前連結会計年度に比べて8%増の529,064百万円になりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べて20%増の89,247百万円になりました。

セグメント資産は、オペレーティング・リース投資や事業用資産の減少により、前連結会計年度末に比べて10%減の720,221百万円になりました。

**事業投資事業部門**：環境エネルギー、企業投資、コンセッション

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	1,083,505	615,151	△468,354	△43
セグメント利益	84,097	38,170	△45,927	△55

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	674,617	733,612	58,995	9

セグメント収益は、商品売上高が減少したため、前連結会計年度に比べて43%減の615,151百万円になりました。

上記に加え、前連結会計年度に大口の子会社株式の売却益を計上したことから、セグメント利益は、前連結会計年度に比べて55%減の38,170百万円になりました。

セグメント資産は、事業用資産や企業結合に伴う営業権および無形資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて9%増の733,612百万円になりました。

**リテール事業部門**：生命保険、銀行、カードローン

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	428,697	428,904	207	0
セグメント利益	74,527	84,211	9,684	13

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	3,174,505	3,571,437	396,932	13

セグメント収益は、前連結会計年度に比べて横ばいの428,904百万円になりました。

セグメント利益は、生命保険費用の減少により、前連結会計年度に比べて13%増の84,211百万円になりました。

セグメント資産は、投資有価証券や営業貸付金の増加により、前連結会計年度末に比べて13%増の3,571,437百万円になりました。

**海外事業部門**：アセットマネジメント、航空機・船舶関連、企業投資、金融

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	479,619	490,730	11,111	2
セグメント利益	106,622	125,444	18,822	18

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	2,608,819	3,138,928	530,109	20

セグメント収益は、金融収益およびオペレーティング・リース収益の増加により、前連結会計年度に比べて2%増の490,730百万円になりました。

上記に加え、持分法投資損益等が増加したため、セグメント利益は、前連結会計年度に比べて18%増の125,444百万円になりました。

セグメント資産は、営業貸付金および関連会社投資の増加により、前連結会計年度末に比べて20%増の3,138,928百万円になりました。

## 今後の見通し

これまで築いたビジネスの継続的な成長に加えて、すべてのセグメントで新たな成長の機会があると考えており、今後もそれらの取り込みによる持続的な利益成長を目指します。中期的な方向性については、10ページ「2. 経営方針(3) 中期的な方向性」をご覧ください。

なお、本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの将来に関する記述に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

将来に関する記述と異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社が関東財務局長に提出しています有価証券報告書の「事業等のリスク」、アメリカ合衆国証券取引委員会(SEC)に提出していますForm 20-Fによる報告書の「リスク要因(Risk Factors)」に記載されていますが、これらに限られるものではありません。



## （2）連結財政状態の概況

## 資産、負債、株主資本の状況

	2018年3月期	2019年3月期	増減	増減率
総資産 (百万円)	11,425,982	12,174,917	748,935	7%
（うち、セグメント資産）	9,098,918	9,997,698	898,780	10%
負債合計 (百万円)	8,619,688	9,211,936	592,248	7%
（うち、長短借入債務）	4,133,258	4,495,771	362,513	9%
（うち、預金）	1,757,462	1,927,741	170,279	10%
当社株主資本 (百万円)	2,682,424	2,897,074	214,650	8%
1株当たり当社株主資本 (円)	2,095.64	2,263.41	167.77	8%

(注) 1. 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主に帰属する株主資本合計を記載しています。

2. 1株当たり株主資本は、当社株主に帰属する株主資本合計を用いて算出しています。

総資産は、営業貸付金、投資有価証券、および関連会社投資が増加したため、前連結会計年度末に比べて7%増の12,174,917百万円になりました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて10%増の9,997,698百万円になりました。

負債については、前連結会計年度末に比べて長期借入債務および預金が増加しました。

当社株主資本は、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末から8%増の2,897,074百万円になりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金、現金等価物および用途制限付現金（以下、「資金」）は、前連結会計年度末より121,537百万円減少し、1,283,580百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、短期売買目的保有の有価証券の減少による収入が減少している一方で、保険契約債務および保険契約者勘定が減少から増加に転じたことなどにより、前連結会計年度の568,791百万円から当連結会計年度は587,678百万円へ資金流入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にオペレーティング・リース資産の売却による収入が増加している一方で、関連会社への投資による支出の増加、売却可能負債証券の購入による支出の増加および売却による受取の減少により、前連結会計年度の439,120百万円から当連結会計年度は873,951百万円へ資金流出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、大京の普通株式への公開買付けにより非支配持分からの子会社持分の取得による支出が増加および満期日が3ヶ月超の借入債務による調達が増加している一方で、満期日が3ヶ月超の借入債務の返済の減少により、前連結会計年度の141,010百万円から当連結会計年度は166,647百万円へ資金流入が増加しました。

### （3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、事業活動で得られた利益を主に内部留保として確保し、事業基盤の強化や成長のための投資に活用することにより株主価値の増大に努めてまいります。同時に、業績を反映した安定的かつ継続的な配当を実施いたします。また、自己株式取得につきましては、必要な内部留保の水準を考慮しつつ、経営環境の変化、株価の動向、財務状況および目標とする経営指標等を勘案のうえ、弾力的・機動的に対処してまいります。

これらの基本方針のもと、配当性向は前期比3%増の30.0%とし、1株当たりの年間配当金につきましては、前期の66.00円から当期は76.00円（中間配当金は支払済みの30.00円、期末配当金は46.00円）といたします。

次期（2020年3月期）につきましても、利益成長に向けた積極的な投資機会の獲得と安定的かつ継続的な配当との最適なバランスを重視しながら、配当性向は30%を維持し、1株当たりの中間配当金の予想額は、35.00円といたします。なお、次期の1株当たりの期末配当金は未定です。

### （4）事業等のリスク

本決算短信の提出日時点において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、最近の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 2. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

オリックスはグループとして以下の企業理念および経営方針を定めています。

#### 〔企業理念〕

オリックスは、たえず市場の要請を先取りし、先進的・国際的な金融サービス事業を通じて、新しい価値と環境の創造を目指し、社会に貢献してまいります。

#### 〔経営方針〕

- ・ オリックスは、お客様の多様な要請に対し、たえず質の高いサービスを提供し、強い信頼関係の確立を目指します。
- ・ オリックスは、連結経営により、すべての経営資源を結集し、経営基盤の強化と持続的な成長を目指します。
- ・ オリックスは、人材の育成と役職員の自己研鑽による資質の向上を通じ、働く喜びと誇りを共感できる風土の醸成を目指します。
- ・ オリックスは、この経営方針の実践を通じて、中長期的な株主価値の増大を目指します。

#### 〔行動指針〕

Creativity 先見性と柔軟性を持って、たえず創造力あふれる行動をとろう。

Integration お互いの英知と情報を結合させ、人間的なふれあいを通じて、グループ力を高めよう。

### （2）目標とする経営指標（2019年3月期～2021年3月期）

オリックスは持続的な成長に向けて、収益力の観点から当社株主に帰属する当期純利益を、資本効率の観点からROE（株主資本・当社株主に帰属する当期純利益率）を、資産効率の観点からROA（総資本・当社株主に帰属する当期純利益率）を経営指標としています。2019年3月期から2021年3月期までの3年間においては、手数料ビジネスなどの収益機会の拡大によって資本効率を高めるとともに、事業機会を捉えた優良な資産拡大によって資産効率の向上に努めることで、当期純利益の年間成長率4～8%、ROE11%以上の実現を目指します。

上記の経営指標の過去3年間の推移は以下のとおりです。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
当社株主に帰属する当期純利益（百万円）	273,239	313,135	323,745
ROE（%）	11.3	12.1	11.6
ROA（%）	2.46	2.76	2.74

### (3) 中期的な方向性(2019年3月期～2021年3月期)

オリックスは、事業ポートフォリオを、法人金融サービス事業部門、メンテナンスリース事業部門、不動産事業部門、事業投資事業部門、リテール事業部門、海外事業部門という6つのセグメントに分けて、マネジメントしています。

さらに、この6つのセグメントを、リスクおよび資本負荷の観点から、「ファイナンス」「事業」「投資」の3つに分類し、オリックスの中期的な方向性、成長の道筋、ビジネスの進化を説明しています。

「ファイナンス」は、オリックスの顧客基盤であり情報の源泉ですが、現在の低金利環境下では、金融収益を大きく成長させることは困難であると考えています。そのため、引き続き「事業」と「投資」に注力し、安定した収益を伸ばしていくとともに、積極的に新しい分野を開拓し、次の柱となるビジネスを育てていきます。

自らが運営リスクを取る「事業」は、今後の成長ドライバーであり、新しい安定収益分野という位置づけです。環境エネルギー、アセットマネジメント、コンセッション、生命保険の各事業をはじめ、社会や市場の変化を捉えた新分野も含めて、M&Aや新規投資により拡大を進めます。

「投資」は、新しい事業分野を開拓する役割と位置づけています。国内外のプライベートエクイティ投資、航空機・船舶の各事業を中心に、規模を拡大してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

オリックスは、経営環境に柔軟かつ迅速に適応していく企業体質を、常に維持し進化させていくことが重要だと考えています。前述の中期的な方向性の実現に向けて、以下の3つの打ち手に取り組んでいきます。

- ① リスクマネジメントの更なる高度化
- ② 社会性と経済性を同時に満たす取引の積み重ね
- ③ 価値ある職場づくり

①「リスクマネジメントの更なる高度化」については、事業の拡大と成長により、リスクが多様化していること、およびグローバル化していることから、これまでに培ったリスクマネジメント体制やリスクに対する判断力をベースに、迅速かつ継続的にその高度化を図り、オリックスの成長を支える経営基盤を強化していきます。

②「社会性と経済性を同時に満たす取引の積み重ね」については、お客様にとって価値のある商品やサービスを提供し、オリックスの収益を向上させるとともに、社会や環境への配慮など社会性も意識した取引を積み重ねていきます。

③「価値ある職場づくり」については、国籍・年齢・性別・職歴・学歴・雇用形態などの異なるすべての社員が働きがい、生きがいを感じられる職場づくりを進めることで、グローバルな組織としての力を一層高めることに注力していきます。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当社のビジネスを適切に反映することができる米国会計基準に基づき開示しています。

過年度の財務報告との継続性を維持し、比較可能性を確保することが当社ステークホルダーの便益であると考えていることから、米国会計基準を採用しています。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金および現金等価物	1,321,241	1,161,032	短期借入債務	306,754	309,549
使途制限付現金	83,876	122,548	預金	1,757,462	1,927,741
ファイナンス・リース投資	1,194,888	1,155,632	支払手形、買掛金および未払金	262,301	293,480
営業貸付金	2,823,769	3,277,670	保険契約債務および保険契約者勘定	1,511,246	1,521,355
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)		
2018年3月31日	17,260百万円		2018年3月31日	444,010百万円	
2019年3月31日	38,671百万円		2019年3月31日	360,198百万円	
貸倒引当金	△54,672	△58,011	未払法人税等	366,947	355,843
オペレーティング・リース投資	1,344,926	1,335,959	長期借入債務	3,826,504	4,186,222
投資有価証券	1,729,455	1,928,916	その他負債	588,474	617,746
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			(負債合計)	8,619,688	9,211,936
2018年3月31日	37,631百万円		償還可能非支配持分	7,420	9,780
2019年3月31日	27,367百万円		契約債務および偶発債務		
事業用資産	434,786	441,632	資本金	220,961	221,111
関連会社投資	591,363	842,760	資本剰余金	267,291	257,625
受取手形、売掛金および未収入金	294,773	280,590	利益剰余金	2,315,283	2,555,585
棚卸資産	111,001	115,695	その他の包括利益累計額	△45,566	△61,343
社用資産	112,962	108,390	自己株式(取得価額)	△75,545	△75,904
その他資産	1,437,614	1,462,104	(当社株主資本合計)	2,682,424	2,897,074
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			非支配持分	116,450	56,127
2018年3月31日	15,008百万円		(資本合計)	2,798,874	2,953,201
2019年3月31日	12,449百万円				
資産合計	11,425,982	12,174,917	負債・資本合計	11,425,982	12,174,917

(注) その他の包括利益累計額内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現有価証券評価損益	10,465	17,389
金融負債評価調整	—	582
確定給付年金制度	△20,487	△27,902
為替換算調整勘定	△31,806	△43,558
未実現デリバティブ評価損益	△3,738	△7,854
	△45,566	△61,343

## (2) 連結損益計算書(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
金融収益	228,252	242,893
有価証券売却・評価損益および受取配当金	43,302	15,958
オペレーティング・リース収益	379,665	413,918
生命保険料収入および運用益	351,590	347,136
商品および不動産売上高	1,079,052	596,165
サービス収入	780,910	818,794
営業収益計	2,862,771	2,434,864
営業費用		
支払利息	76,815	93,337
オペレーティング・リース原価	252,327	257,321
生命保険費用	255,070	246,533
商品および不動産売上原価	1,003,509	535,261
サービス費用	482,796	508,320
その他の損益(純額)	429	1,301
販売費および一般管理費	431,594	437,028
貸倒引当金繰入額	17,265	22,525
長期性資産評価損	5,525	2,418
有価証券評価損	1,246	1,382
営業費用計	2,526,576	2,105,426
営業利益	336,195	329,438
持分法投資損益	50,103	32,978
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	49,203	33,314
税引前当期純利益	435,501	395,730
法人税等	113,912	68,691
当期純利益	321,589	327,039
非支配持分に帰属する当期純利益	8,002	2,890
償還可能非支配持分に帰属する当期純利益	452	404
当社株主に帰属する当期純利益	313,135	323,745

(注) 1. 当連結会計年度より、連結損益計算書上、従来「サービス収入」に含めていた金融保証収益を「金融収益」に表示方法の変更を行っています。この変更は、会計基準編纂書606(顧客との契約から生じる収益)の適用に伴い、より収益構造を適切に反映する表示を目的として行ったものです。これに伴い、前連結会計年度の連結損益計算書も当連結会計年度の表示に合わせて、表示方法の変更を行っています。

2. 当連結会計年度より、会計基準書アップデート第2016-01号(金融資産および金融負債の認識と測定—会計基準編纂書825-10(金融商品—全体))を適用しています。この適用により、当連結会計年度より「有価証券売却・評価損益および受取配当金」には、持分証券にかかる未実現の公正価値変動額が含まれます。

## (3) 連結包括利益計算書(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	321,589	327,039
その他の包括利益(△損失)		
未実現有価証券評価損益	△22,834	10,215
金融負債評価調整	—	231
確定給付年金制度	△2,962	△7,346
為替換算調整勘定	△1,955	△11,537
未実現デリバティブ評価損益	779	△4,118
その他の包括利益(△損失) 計	△26,972	△12,555
当期包括利益	294,617	314,484
非支配持分に帰属する当期包括利益	6,433	2,784
償還可能非支配持分に帰属する当期包括利益	36	730
当社株主に帰属する当期包括利益	288,148	310,970

## (4) 連結資本変動計算書(米国会計基準)

	当社株主資本					当社株主 資本合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)			
2017年3月31日残高	220,524	268,138	2,077,474	△21,270	△37,168	2,507,698	139,927	2,647,625
子会社への出資						—	13,830	13,830
非支配持分との取引		△972		△1		△973	△35,522	△36,495
包括利益								
当期純利益			313,135			313,135	8,002	321,137
その他の包括利益(△損失)								
未実現有価証券評価損益				△22,746		△22,746	△88	△22,834
確定給付年金制度				△2,984		△2,984	22	△2,962
為替換算調整勘定				△2		△2	△1,537	△1,539
未実現デリバティブ評価損益				745		745	34	779
その他の包括利益(△損失) 計						△24,987	△1,569	△26,556
包括利益 計						288,148	6,433	294,581
配当金			△72,757			△72,757	△8,218	△80,975
ストックオプションの 権利行使による増加額	437	219				656	—	656
自己株式の取得による増加額					△39,110	△39,110	—	△39,110
自己株式の処分による減少額		△476			733	257	—	257
償還可能非支配持分の償還額への調整			△1,876			△1,876	—	△1,876
会計基準の変更による組替額			△692	692		—	—	—
その他の増減		382	△1			381	—	381
2018年3月31日残高	220,961	267,291	2,315,283	△45,566	△75,545	2,682,424	116,450	2,798,874
会計基準書アップデート第2014-09号適用による累積的影響額			405			405	354	759
会計基準書アップデート第2016-01号適用による累積的影響額			2,899	△2,899		—	—	—
会計基準書アップデート第2016-16号適用による累積的影響額			3,772			3,772	—	3,772
2018年4月1日残高	220,961	267,291	2,322,359	△48,465	△75,545	2,686,601	116,804	2,803,405
子会社への出資						—	7,680	7,680
非支配持分との取引		△10,033		△103		△10,136	△60,347	△70,483
包括利益								
当期純利益			323,745			323,745	2,890	326,635
その他の包括利益(△損失)								
未実現有価証券評価損益				10,174		10,174	41	10,215
金融負債評価調整				231		231	—	231
確定給付年金制度				△7,289		△7,289	△57	△7,346
為替換算調整勘定				△11,775		△11,775	△88	△11,863
未実現デリバティブ評価損益				△4,116		△4,116	△2	△4,118
その他の包括利益(△損失) 計						△12,775	△106	△12,881
包括利益 計						310,970	2,784	313,754
配当金			△88,438			△88,438	△10,794	△99,232
ストックオプションの 権利行使による増加額	150	75				225	—	225
自己株式の取得による増加額					△707	△707	—	△707
自己株式の処分による減少額		△233			348	115	—	115
償還可能非支配持分の償還額への調整			△2,131			△2,131	—	△2,131
その他の増減		525	50			575	—	575
2019年3月31日残高	221,111	257,625	2,555,585	△61,343	△75,904	2,897,074	56,127	2,953,201

(注) 1. 上記の連結資本変動計算書には、償還可能非支配持分は含まれていません。

2. 会計基準の変更による組替額は、会計基準書アップデート第2018-02号(その他の包括利益累計額からの特定の税効果の組替—会計基準編纂書220(損益計算書—包括利益の報告))の適用によるものです。



## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書(米国会計基準)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>		
当期純利益	321,589	327,039
営業活動から得た現金(純額)への当期純利益の調整:		
減価償却費・その他償却費	279,923	295,589
貸倒引当金繰入額	17,265	22,525
持分法投資損益(貸付利息を除く)	△46,587	△29,674
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	△49,203	△33,314
短期売買目的保有以外の有価証券の売却益	△32,083	△10,182
オペレーティング・リース資産の売却益	△35,291	△62,883
長期性資産評価損	5,525	2,418
有価証券評価損	1,246	1,382
短期売買目的保有の有価証券の減少	144,367	95,370
棚卸資産の減少	10,609	6,852
受取手形、売掛金および未収入金の増加	△13,984	△5,576
支払手形、買掛金および未払金の増加	17,831	10,990
保険契約債務および保険契約者勘定の増加(減少)	△53,512	10,109
その他の増減(純額)	1,096	△42,967
営業活動から得た現金(純額)	568,791	587,678
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>		
リース資産の購入	△971,163	△998,073
ファイナンス・リース投資の回収	470,870	469,262
顧客への営業貸付金の実行	△1,396,724	△1,460,336
営業貸付金の元本回収	1,184,298	1,239,385
オペレーティング・リース資産の売却	285,954	429,295
関連会社への投資(純額)	△110,547	△278,027
関連会社投資の売却	74,742	56,423
売却可能負債証券の購入	△372,236	△556,213
売却可能負債証券の売却	395,629	221,824
売却可能負債証券の償還	97,565	73,156
短期売買目的保有以外の持分証券の購入	△67,147	△66,959
短期売買目的保有以外の持分証券の売却	104,600	83,261
事業用資産の購入	△80,095	△62,221
子会社買収(取得時現金控除後)	△66,034	△119,105
子会社売却(売却時現金控除後)	43,278	56,584
その他の増減(純額)	△32,110	37,793
投資活動に使用した現金(純額)	△439,120	△873,951
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>		
満期日が3ヶ月以内の借入債務の増加(減少)(純額)	50,900	△50,881
満期日が3ヶ月超の借入債務による調達	1,488,259	1,123,923
満期日が3ヶ月超の借入債務の返済	△1,396,531	△932,676
預金の受入の増加(純額)	143,318	169,830
親会社による配当金の支払	△72,757	△88,438
自己株式の取得	△39,110	△707
非支配持分からの出資	4,740	22,760
非支配持分からの子会社持分の取得	△11,299	△86,165
コールマネーの増加(減少)(純額)	△18,000	20,000
その他の増減(純額)	△8,510	△10,999
財務活動から得た現金(純額)	141,010	166,647
<b>IV 現金、現金等価物および使途制限付現金に対する 為替相場変動の影響額</b>	1,224	△1,911
<b>V 現金、現金等価物および使途制限付現金増加(減少)額 (純額)</b>	271,905	△121,537
<b>VI 現金、現金等価物および使途制限付現金期首残高</b>	1,133,212	1,405,117
<b>VII 現金、現金等価物および使途制限付現金期末残高</b>	1,405,117	1,283,580

(注) 1. 当連結会計年度より、会計基準書アップデート第2016-18号(使途制限付現金—会計基準編纂書230(キャッシュ・フロー計算書))を過年度の連結キャッシュ・フロー計算書に遡って適用しています。

2. 当連結会計年度より、会計基準書アップデート第2016-01号(金融資産および金融負債の認識と測定—会計基準編纂書825-10(金融商品—全体))を適用しています。この適用により、過年度についても組替再表示していません。

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) セグメント情報(米国会計基準)

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
	セグメント収益	セグメント利益	セグメント収益	セグメント利益	セグメント資産	セグメント資産
法人金融サービス事業	115,837	49,275	95,212	25,482	991,818	959,725
メンテナンスリース事業	275,933	40,162	288,211	38,841	847,190	873,775
不動産事業	489,752	74,395	529,064	89,247	801,969	720,221
事業投資事業	1,083,505	84,097	615,151	38,170	674,617	733,612
リテール事業	428,697	74,527	428,904	84,211	3,174,505	3,571,437
海外事業	479,619	106,622	490,730	125,444	2,608,819	3,138,928
セグメント計	2,873,343	429,078	2,447,272	401,395	9,098,918	9,997,698
連結財務諸表との調整	△10,572	6,423	△12,408	△5,665	2,327,064	2,177,219
連結合計	2,862,771	435,501	2,434,864	395,730	11,425,982	12,174,917

- (注) 1. 当社の業績評価は、税引前当期純利益に税効果控除前の非支配持分に帰属する当期純利益および償還可能非支配持分に帰属する当期純利益を加減しています。なお、セグメント利益には税金費用は含まれていません。
2. 当連結会計年度より、従来はセグメント収益、セグメント利益およびセグメント資産に含めていなかったリース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するための連結対象V I Eについては、各セグメントのセグメント収益、セグメント利益およびセグメント資産に含めて計上しています。なお、この変更により、前連結会計年度および前連結会計年度末のセグメント数値を組替再表示しています。
3. 2019年1月、オリックスは、不動産事業の相互補完を行い、総合不動産グループとして一体での中長期的な成長を目指すことを目的として、大京を完全子会社化しました。その結果、当連結会計年度より、大京のセグメント区分を事業投資事業部門から不動産事業部門へ変更しました。なお、この変更により、前連結会計年度および前連結会計年度末のセグメント数値を組替再表示しています。
4. セグメント間の取引を各セグメント収益に含めて計上し、その消去を連結財務諸表との調整に含めて計上しています。

## （8）1株当たり情報（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
当社株主に帰属する当期純利益	313,135	323,745

加重平均株式数	1,281,238千株	1,280,020千株
希薄化効果：		
ストックオプションの権利行使	1,314千株	1,107千株
希薄化後1株当たり利益の計算に用いる加重平均株式数	1,282,552千株	1,281,127千株

（単位：円）

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益：		
基本的	244.40	252.92
希薄化後	244.15	252.70

（単位：円）

1株当たり当社株主資本	2,095.64	2,263.41
-------------	----------	----------

（注） 前連結会計年度において、192千株相当のストックオプションは、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり利益の計算に含めていません。

当連結会計年度において、逆希薄化効果を有するストックオプションはありません。

**(9) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

## 重要な会計方針

## (新たに適用された会計基準)

2014年5月、会計基準書アップデート第2014-09号(顧客との契約から生じる収益—会計基準編纂書606(顧客との契約から生じる収益))が公表され、その後、それを修正するアップデートが公表されました。これらのアップデートは、企業が、顧客に約束した財またはサービスの移転を描写するように、その移転した財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識することを要求しています。当社および子会社は、これらのアップデートを、適用日に収益認識が完了していない契約について累積的影響を認識するアプローチを使用して、2018年4月1日から適用しています。これらのアップデートの適用により、主にアセットマネジメント事業において顧客から受領する成功報酬の認識時期、および工事進行基準または工事完成基準を適用している不動産プロジェクトにおける収益の認識時期に変更が生じました。これらのアップデートの適用による、当社および子会社の適用日における財政状態への主な影響は、連結貸借対照表上、利益剰余金の増加が405百万円でした。また、従前の会計基準を適用した場合と比較した、当連結会計年度における経営成績および当連結会計年度末現在における財政状態への重要な影響はありません。

2016年1月、会計基準書アップデート第2016-01号(金融資産および金融負債の認識と測定—会計基準編纂書825-10(金融商品—全体))が公表されました。このアップデートは、持分証券への投資を公正価値で測定し、公正価値の変動を損益認識する方法、または帳簿価額をその後の観察可能な取引価格により調整する代替的方法で会計処理することを要求しています。また、このアップデートは、公正価値オプションを選択したことにより公正価値で評価される金融負債の公正価値の変動の表示を改定しています。当社および子会社は、このアップデートを2018年4月1日から適用しています。このアップデートの適用による、当社および子会社の適用日における財政状態への主な影響は、連結貸借対照表上、持分証券にかかる未実現の公正価値変動額のその他の包括利益累計額から利益剰余金への組替、および公正価値オプションを選択したことにより公正価値で評価される金融負債の商品固有の信用リスクの変動額を、利益剰余金からその他の包括利益累計額へ組替えたことによる、その他の包括利益累計額の減少が2,899百万円、利益剰余金の増加が2,899百万円でした。

2016年8月、会計基準書アップデート第2016-15号(特定の現金受領と支払の分類—会計基準編纂書230(キャッシュ・フロー計算書))が公表されました。このアップデートは、キャッシュ・フロー計算書における特定の現金受領と支払の分類にかかるガイダンスを追加または明確化すべく、会計基準編纂書230を改訂するものです。当社および子会社は、このアップデートを2018年4月1日から適用しています。このアップデートの適用による、連結キャッシュ・フロー計算書への影響はありませんでした。

2016年10月、会計基準書アップデート第2016-16号(棚卸資産以外の連結会社間の資産譲渡—会計基準編纂書740(法人税等))が公表されました。このアップデートは、棚卸資産以外の連結会社間の資産譲渡について法人税等の影響額を当該資産が最終的に第三者に売却されるまで繰り延べる例外規定を削除し、当該譲渡が発生した時点でそれらの当期および繰延税金の影響を認識することを要求しています。当社および子会社は、このアップデートを2018年4月1日から適用しています。このアップデートの適用による、当社および子会社の適用日における財政状態への主な影響は、連結貸借対照表上、利益剰余金の増加が3,772百万円でした。

2016年11月、会計基準書アップデート第2016-18号(使途制限付現金—会計基準編纂書230(キャッシュ・フロー計算書))が公表されました。このアップデートは、キャッシュ・フロー計算書において、現金および現金同等物に加えて、一般的に使途制限付現金または使途制限付現金同等物と呼ばれるものも含めた合計の当期中の変動を説明することを要求しています。当社および子会社は、このアップデートを2018年4月1日から遡及的に適用しています。このアップデートの適用による、前連結会計年度および当連結会計年度における連結キャッシュ・フロー計算書への影響は、現金、現金等価物および使途制限付現金がそれぞれ9,466百万円の減少および38,672百万円の増加です。なお、営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示を省略します。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。